

本市の人口減少対策は

問 人口減少対策の具体と現状は。

答 本市では近年、20代、30代の転出超過が多く、また、以前に比べて婚姻や就職を理由とする転入者が減少しつつあり、今後、若者の地元定着をより一層促進することが重要であると考ええる。

そのためには、結婚、出産、子育てから安定した雇用場の確保まで、総合的に施策を推進していく必要があります。現在、婚活の支援

福山100N^{ネン}教育とは

問 めざすところと具体的な取り組みは。

答 福山に愛着と誇りを持ち、変化の激しい社会をたくましく生きる子どもの育成をめざし、平成27年度から小中一貫教育を全面实施。しかし、習得した知識などを活用する力などの課題を踏まえ、

「子どもたちが自ら考え学ぶ授業」への転換に取り組んでいる。各学校の子どもたちは、授業の学びが日常のさまざまな場面で十

や、不妊治療の助成制度の拡充、6次産業化の推進等の取り組みを進めている。

平成28年度では、福山で働いてみたい、働き続けたいと思えるまちを実現するため、中小企業を中心に販路開拓をはじめとした稼働力に重点をおいた支援を行う拠点として、「(仮称) fukuBiz」[※]を開設するなど、これまでの取り組みをさらに充実させる。

分行動化できていない状況である。そこで小中一貫教育の取り組みを「自律心などの人間性を育む」「他人・社会とのつながりを大切にする個人を育む」という2つの観点で見直し、整理し、日々の授業を中心とした全ての教育活動をつなぎ、継続し、積み上げていく。このことにより変化の激しい社会を生きるために必要な、創造性や問題解決力などのスキルと、それを活用する人としての豊かさ、人間性や倫理観を育て、子どもたちが日々学んだことをさまざまな場面で行動化できるようにする。

この取り組みを「福山100N EN教育」として、次の100年その先の未来へ向かって、決意新たに取り組んでいく。

国保制度改正など 今後の国保行政は

問 ①制度改正に向けた進捗状況と今後のスケジュールは。
②今後の財政調整基金の在り方は。

答 ①平成27年5月、医療保険制度改革関連法が成立し、新たな財政運営の仕組みや国保運営方針等の議論が行われる中、本年1月に国から、ガイドライン(案)が示された。成案は平成27年度内に策定予定と伺っている。また、県

では、国民健康保険広域化等連携会議の中の作業部会で、納付金における医療費格差や所得格差の調整方法、激変緩和措置の在り方など課題の整理を行っている。今後は、市町事務の効率化、標準化、広域化を進めるための統一的な国保運営方針を、平成29年度までに策定することとしている。

②急激な医療費の増加など不測の事態に備え安定した保険税水準の維持や平成30年度からの新たな制度に円滑につなげるためにも、一定程度の基金の保有は必要と考え引き続き効果的な活用に努める。

公明党



黒瀬 隆志

松永の50年と今後の展望は

問 松永の今後について、どのように捉えているか。

答 松永を代表するイベントとして定着しているゲタリンピックやまつながカープフェーの開催など、これまで地域が一体となった

取り組みが進められている。また昨年リニューアルオープンした松永はきもの資料館(あしあとスクエア)では、地元9学区(町)で構成する松永地区まちづくり推進委員会連絡協議会が主体となり、地域資源を住民自らが活用して地域活性化に結びつける新しい協働のかたちの運営が始まっている。

この合併50周年を機に、こうした松永の歴史や文化、地域の絆や一体感を生かした、住民主体の自主・自立のまちづくりが今後もあり一層進むよう、その取り組みを支援していきたい。

※ fuku-Biz (フクビズ) (P.6,P.7,P.10) : 新たな産業支援事業として、起業を志す人や経営上の課題を抱える中小企業の問題の解決と売り上げ向上に向けたビジネスの挑戦を、これら事業者の目線に立った伴走型の支援をする拠点。

※ ガイドライン : 2018年度(平成30年度)からの新たな国保制度において、都道府県が市町村に提示する国保事業費納付金(保険料収納必要額)および標準保険料率(納付金を賄うために必要となる標準的な保険料率)の考え方などを示したものの。